

中山間地域等直接支払制度（第4期対策）の評価について（素案）

資料 1

評価の方針：第4期対策の評価については、これまでの第三者委員会での議論等を踏まえ、第3期対策において行っていた実施状況調べ、アンケート調査による調査、整理、分析方法を見直し定性的な項目による評価を充実しつつ、定量的な評価を新たに実施。

評価内容の比較

第3期対策（H22～26）			第三者委員会が出された意見	変更のポイント	第4期対策（H27～31）		
項目	評価主体	内容			項目	評価主体	内容
本制度の総合評価、効果、課題			○国民に分かりやすいアウトカム評価が必要	○地域農業の変化について定量的に評価	農業構造等にかかる効果	国 都道府県	農業生産構造、農業就業構造等に係る効果を整理
	国 都道府県	都道府県担当者、市町村担当者、集落協定代表者を対象にアンケート調査を行い、本制度の実施による発現効果、課題を整理（地域の活性化、多面的機能の発揮等）	○調査は、制度に係る評価と各集落における取組の自己評価が混在しているので明確に区別することが必要 ○優良事例を定性的に評価し、横展開を図ることが必要	○アンケート調査を見直し ○取組事例の活動実績をフォローアップ ○定量及び定性を組み合わせて分析	地域の活性化・維持に係る効果 制度に係る効果	国 都道府県	センサスで調査している集落における話し合い、議題の変化に係る効果を追加整理 体制整備、加算措置に係る効果を具体的に聞き取り、整理
	国 都道府県	都道府県、市町村担当者を対象にアンケート調査を行い、本制度を7段階で評価				国 都道府県	取組事例から制度が地域にもたらした効果を整理 他制度との相乗効果 制度全体の評価
集落協定における農業生産活動等の達成状況	国 都道府県	協定に定めた活動目標の達成状況を整理	○国民に理解しやすくなるよう工夫が必要	○達成状況の調査・整理方法を見直し	集落協定・個別協定に定めた取り組むべき事項の達成状況	国 都道府県	協定に定めた活動目標の達成状況を整理
	国 都道府県	市町村担当者を対象にアンケート調査を行い、活動目標の達成状況を4段階で整理					
農用地の減少防止、耕作放棄の発生防止効果	国	本制度に取り組まなかった場合の農用地の減少面積、耕作放棄の発生面積を推計	○効果を検証する観点から別の調査整理方法を検討することが必要	○センサスデータ等の活用・整理方法を見直し	耕作放棄の発生防止	国	本制度に取り組まなかった場合の農用地の減少面積、耕作放棄の発生面積を推計
集落協定・個別協定の概要	国 都道府県	集落協定・個別協定の取組実績を整理	—	—	集落協定・個別協定の概要	国 都道府県	集落協定・個別協定の取組実績を整理

評価内容の詳細（※1：新たに追加、※2：調査整理方法の見直し）

1. 集落の取り組み状況・交付金等にかかる効果

(1) 集落協定の取り組み状況

1) 集落協定

①集落協定の概要

- 交付面積、協定数、協定参加者数の推移
- 地目別交付面積、交付基準別交付面積、面積規模別協定数割合
(使用データ) 実施状況データ

②集落協定に定めた取り組むべき事項の達成状況（※2）

- 協定に定めた事項の達成状況別協定数
(使用データ) 実施状況データ

③農業生産活動等として取り組むべき事項の実施状況

- 耕作放棄の防止等の活動項目別協定数
- 水路・農道等の管理協定数、延長
- 多面的機能を増進する活動項目別協定数
(使用データ) 実施状況データ

④自律的かつ継続的な農業生産活動等の実施状況

- 体制整備単価の項目別取組協定数と面積
- 加算措置の実施状況内訳
(使用データ) 実施状況データ

⑤交付金の支出状況

- 交付金の配分割合
- 共同取組活動に配分された交付金の使途
(使用データ) 実施状況データ

2) 個別協定

①個別協定の概要

- 交付面積、協定数の推移
- 地目別交付面積、交付基準別交付面積、面積規模別協定数割合
(使用データ) 実施状況データ

②個別協定の農業生産活動等として取り組むべき事項の実施状況

- 耕作放棄の防止等の活動項目別協定数
- 水路・農道等の管理協定数、延長
- 多面的機能を増進する活動項目別協定数
(使用データ) 実施状況データ

3) 制度を契機とした農業構造等の状況（※1）

①農業構造等に係る効果（※1）

- 農業生産構造(主に土地利用型の農業を行っている地区)に係る項目
 - ・経営耕地面積
 - ・経営体数
 - ・作物別作付面積
 - ・集積農地面積
 - (使用データ)・農林業センサス
 - ・第4次土地利用基盤整備基本調査
 - ・実施状況データ
- 農業生産構造(主に労働集約型の農業を行っている地区)に係る項目(※1)
 - ・経営耕地面積
 - ・経営体数
 - ・作物別作付面積
 - ・農業生産関連事業経営体数
 - (使用データ)・農林業センサス
 - ・第4次土地利用基盤整備基本調査
 - ・実施状況データ
- 農業就業構造等に係る項目(※1)
 - ・年齢別農業従事者数
 - ・後継者有無別農家数
 - ・集落協定参加者の内訳
 - (使用データ)・農林業センサス
 - ・実施状況データ

②地域の活性化・維持に係る効果

- 集落における話し合いの回数、議題区分の変化(※2)
 - (使用データ)・農林業センサス
 - ・第4次土地利用基盤整備基本調査
 - ・実施状況データ
- 体制整備、加算措置に取り組んでいる集落での効果(※2)
 - (使用データ)・実施状況データ
 - ・アンケート調査結果

(2) 制度にかかる効果

- 1) 制度が地域にもたらした事象(※2)
 - (使用データ)・農林業センサスデータ
 - ・実施状況データ
 - ・地区事例
 - ・個別調査データ

- 2) 制度自体（有りせば無かりせば）に対する評価（※2）
 - （使用データ）・ 3) ①農業構造等に係る効果
 - ・ 3) ②地域の活性化・維持に係る効果

- 3) 耕作放棄の発生防止（※2）
 - 耕作放棄地面積の推移
 - （使用データ）・ 農林業センサス
 - ・ 第4次土地利用基盤整備基本調査
 - ・ 実施状況データ

- 4) 他制度との相乗効果(多面的機能支払との組合せ実施による相乗効果等)(※2)
 - 共同取組活動経費使途別協定数
 - 共同取組活動の交付金の使途（支出割合）
 - 両支払(中山間、多面)取組集落の活動内容
 - （使用データ）・ 実施状況データ

2. 評価と課題

- (1) 制度に対する総合的評価
- (2) 具体的な成果（活動のポイント）
 - ①農地の保全(耕作放棄の発生防止(優良農地の確保))による多面的機能の維持
 - ②農業構造の変化への貢献、地域経済への波及などの成果
 - ③その他
- (3) 農業生産活動の継続に向けた課題と対策
 - ・ 対策移行時における活動継続に向けた課題とその解消対策 等